

貸借対照表

平成 20 年 9 月 20 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 54,742】	【流動負債】	【 105,882】
現金及び預金	6,819	支払手形	17,947
売掛金	23,621	設備支払手形	1,208
商品	94	買掛金	15,429
製品	64	短期借入金	52,500
原材料	5,029	1年以内返済長期借入金	5,734
仕掛品	20,190	未払金	2,833
貯蔵品	566	設備未払金	365
前払費用	251	未払費用	2,456
未収収益	2	預り金	465
貸倒引当金	△1,900	未払法人税等	180
【固定資産】	【 58,080】	賞与引当金	4,661
(有形固定資産)	(57,321)	未払消費税	2,099
建物	28,879	【固定負債】	【 4,059】
構築物	1,625	長期借入金	147
機械装置	15,668	退職給付引当金	3,912
車輛運搬具	162		
工具器具備品	108	負債の部合計	109,941
土地	10,876		
(無形固定資産)	(22)	純資産の部	
電話加入権	22	【株主資本】	【 2,881】
(投資その他の資産)	(737)	(資本金)	(45,000)
出資金	652	資本金	45,000
差入保証金	84	(利益剰余金)	(△42,118)
		繰越利益剰余金	△42,118
		純資産の部合計	2,881
資産の部合計	112,822	負債及び純資産の部合計	112,822

個 別 注 記 表

自 平成 19 年 9 月 21 日
至 平成 20 年 9 月 20 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。

商品・製品・原材料・仕掛品は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。